

令和7年度 市・県民税（住民税）申告書（分離課税用）

※市役所処理欄

フリガナ													生年月日	※台帳番号	
氏 名													大・昭 平・令	※宛名番号	
個人番号												電話番号		—	—

1 分離課税に係る収入金額

短期譲渡	一 般 分	円
	軽 減 分	
長期譲渡	一般の譲渡	
	優良住宅等	
	居住用財産	
一般株式等の譲渡		
上場株式等の譲渡		
先物取引		

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額	特別控除
短期一般		円	円	円
短期軽減				
長期一般				
長期優良				
長期居住				
特例適用条文				

5 分離課税に係る所得金額

短期譲渡	一 般 分	円
	軽 減 分	
長期譲渡	一般の譲渡	
	優良住宅等	
	居住用財産	
一般株式等の譲渡		
上場株式等の譲渡		
先物取引		

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目			必要経費
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
特例適用条文				

4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
	年 月	円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額（A－B）
円	円	円

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除	所得金額（A－B－C）		
	円	円	円	円		
退職	A 収入金額	勤続年数	退職の理由が障害に起因する	B 退職所得控除	C 差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
	円	年 月 間	☐ 該当 ☐ 非該当	円	円	円

※この申告書（分離課税用）は、市・県民税、国民健康保険税申告書と一緒に提出してください。